

平成26年
9月定例会・10月臨時会

平成25年度決算認定される
(一般会計・各特別会計)

平成26年度補正予算可決
(一般会計・各特別会計)

一般質問

【8人の議員が町の考えを問う】

原 義裕議員 塩井早苗議員 神谷長平議員
松村 潤議員 坂井孝次議員 小沢泰治議員
大野貞夫議員 小島幸典議員

- 可決された議案……………3
- 決算質疑……………4
- 一般質問……………4~11
- わたしのふるさと等……………11~12

だぎょう だより

おうらまち

No141

平成26年
10月31日発行



南保育園運動会

9月 定例会

9月定例会では、平成25年度の一般会計決算をはじめ、各特別会計の決算が提出されました。各常任委員会において審査を行い、18日の本会議で各会計とも認定されました。

平成25年度の決算を認定

一般会計歳入総額**84億9,018万円**
 歳出総額**78億2,503万円**
 町税収入**36億4,233万円**(歳入総額の42.9%)

一般会計決算額は、前年度と比較して歳入が、2億863万円の減となりまし。国庫支出金、県支出金等が増加した一方、町税、町債等が減少したことによります。町税の減は、法人町民税の現年課税分が8174万円減少したことや、町債の減は、社会教育施設等石綿対策事業債3620万円や緊急防災・減災事業債7060万円等が減少したこと等によりです。町税収入は、前年度より738

2万円減の36億4233万円であり、決算規模の縮小もありましたが、歳入総額に占める構成比は、42.9%(0.2%増)となりました。なお、町税については、2299万円の不納欠損処理が行われ、収入未済額も3億8630万円余りに達しています。収納率について、現年課税分が23年度97.7%、24年度98.1%、25年度98.0%と推移しており収納の努力は認められるものの、もう一段

の成果の向上を図ることが必要と考えます。歳出における決算額は、昨年度と比較して4億2519万円減の78億2503万円(執行率92.3%、対前年比0.3%増)となっています。減少の主な要因は、公共施設等整備基金積立金2億9085万円や減債基金積立金9075万円の減など総務費の減等です。実質単年度収支は、6年連続で黒字となりました。人件費は減少していますが、

町税等の落ち込みが回復せず、公債費も増加に転じたままです。また、少子高齢化の進展により、扶助費を中心とした財政需要が増大していくと見込まれます。引き続き、各事業運営の改善や効率化を一層推進されるよう要望します。



改築された長柄幼稚園新園舎

平成25年度決算額

会計別	歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計	84億9,017万7,448円	78億2,502万5,397円	6億6,515万2,051円
国民健康保険特別会計	33億2,901万2,268円	32億8,388万6,173円	4,512万6,095円
後期高齢者医療特別会計	2億1,364万3,992円	2億1,210万2,817円	154万1,175円
介護保険特別会計	17億2,934万9,823円	16億8,998万5,802円	3,936万4,021円
下水道事業特別会計	3億3,018万1,967円	2億9,898万6,072円	3,119万5,895円
学校給食事業特別会計	2億4,782万4,103円	2億4,169万9,313円	612万4,790円
水道事業会計	5億2,320万6,298円	4億9,509万9,320円	2,810万6,978円 (税引前当期利益)

可決された議案

9月定例会

【条例改正等】

東毛広域市町村圏振興整備組合の規約変更に関する協議

組合解散後の事務の継承に関する規定を追加するため、規約の一部を改正しました。

要望します。

なお、予算・職員数ともに減少傾向にある今日、限られた財源を最大限に生かすためにも、一人ひとりの職員の力量をより高めていくことが、極めて重要になっています。また、今回実施した機構改革も組織を機能的にし、効率的な事務事業執行の一層の効果を期待します。
(決算審査意見書抜粋)

館林市外五町障害程度区分認定審査会共同設置規約の変更に関する協議

「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、規約の一部を改正しました。

邑楽町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

「子ども・子育て関連3法」の施行に伴い、子育て新制度における施設や事業の設備・運営などの基準を条例で定めました。

邑楽町保育の実施条例を廃止する条例

「子ども・子育て支援法」の施行及び「児童福祉法」の改正により、保育の必要性の認定基準が定められたため、条例を廃止しました。

邑楽町福祉医療費の支給に

【契約の締結】

平成26年度社会資本整備総合交付金事業町道16・13号線橋梁下部工事
 契約金額(消費税込) 7452万円
 契約の相手方 邑楽町大字赤堀株式会社 徳川組

【契約の締結】

平成26年度おうら中央公園北広場(仮称)管理棟・倉庫新築工事
 契約金額(消費税込) 5475万6000円
 契約の相手方 邑楽町大字赤堀株式会社 徳川組

【報告】

平成25年度健全化判断比率及び資金不足比率
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき健全化判断比率等が報告されました。

【人事案件】

公平委員会委員の選任
 平成26年9月15日で任期満了となる公平委員の選任について、小林 茂さん(篠塚)を選任することに同意しました。

10月臨時会

【契約の締結】

邑楽町立長柄小学校水泳プール改築工事
 契約金額(消費税込) 1億4342万4000円
 契約の相手方 邑楽町大字赤堀株式会社 徳川組

■平成26年度補正予算額(9月定例会)

会計別	予算現額	補正額	予算総額
一般会計	83億 2,256万円	5億 8,532万円	89億 0,788万円
国民健康保険特別会計	30億 5,810万円	2,821万円	30億 8,631万円
後期高齢者医療特別会計	2億 2,040万円	154万円	2億 2,194万円
介護保険特別会計	17億 7,174万円	4,247万円	18億 1,421万円
下水道事業特別会計	3億 0,593万円	1,202万円	3億 1,795万円
学校給食事業特別会計	2億 4,883万円	0万円	2億 4,883万円
水道事業会計	収益的支出	694万円	5億 3,355万円
	資本的支出	2億 2,284万円	2億 1,802万円

■平成26年度補正予算額(10月臨時会)

会計別	予算現額	補正額	予算総額
一般会計	89億 0,788万円	199万円	89億 0,987万円

決算の 主な質疑(要旨)

一般会計、各特別会計の決算にあたり、行政効果などについて質疑が行われました。

Q 小沢泰治議員 町所有の施設、土地建物については全町民の財産である。一部の団体に無償で貸与することは問題である。有償にすべきだ。

A 町長 学童保育は子ども達を健全に育てるという意味で、事業性・公共性が高いという事で無償とした。

Q 大野貞夫議員 広域公共事業のバスについて、もっと利便性のある方法を考える欲しい。

A 町長 デマンドバスも一例と思うが、高齢者・障害者用の福祉タクシー券の利用状況などを勘案し、良い方法を考えていきたい。

Q 神谷長平議員 商工振興

費の負担金で大きな不用額が計上されているが、原因は。

A 商工振興課長 不用額が708万2567円ある

一般質問

一般質問は、9月10日及び11日に行われました。質問には、8人の議員が登壇し、町の行政事務などについて執行部の考えをただし、活発な議論が行われました。

人口減少の歯止め政策について

が、企業誘致奨励金が主なもので、平成25年度は事業者からの申請が予定額より少なかった。

人口減少に危機感を持ち、新築に限り、上限で200万円の住宅取得応援事業補助金交付を実施した。災害も無く住環境が整った邑楽町でさえ将来が無いと言われている。将来を見据えた具体的な政策を聞きたい。

町長 住宅を取得する場合、取得金の利子補給及び固定資産税の軽減策がある。具体的な補助については研究したい。

原 義裕議員 今、町民の関心は中央公民館の進捗状況と子育て問題、人口減少対策である。邑楽町の人口は、2040年には、2万545人になると推測されている。町には人口減少を抑えるため、どのような政策があるのか。

企画課長 子育て支援、定住支援、住宅支援等多岐にわたる補助制度がある。これらの補助制度が結果として、人口減少の歯止め政策に繋がるものと考えている。

原 義裕議員 郡内4町と同じような政策であり、邑楽町に住みたいと思わせる独自の政策は無いのか。明野地区にある西邑楽土地開発公社所有の代替地購入代として約1200万円の補正予算を計上している。当然、人口を増やす住宅地として考えていると思うが。

原 義裕議員 桐生市は、

原 義裕議員 邑楽町の少子化対策、第三子以降の子育て支援事業については。

町長 第三子以降、保育園等について助成を行っている。

原 義裕議員 確かに、第三子出産祝い金を出しているのは邑楽町と太田市で、それぞれ10万円支援している。県民意識調査では「子供は3人欲しいが、現実には2人以下」で、教育費の負担減や経済的な支援政策が求められている。

町長 少子化対策、就学前の児童・園児について何らかの手当を考えていく。

原 義裕議員 6月の定例会において、同じようなことを言っている。今は特効薬が求められる時期ではないのか。

町長 確かに特効薬もひとつの方法である。

原 義裕議員 第三子以降の出産祝い金を、具体的に100万円にする提案をしたい。

町長 効果の否定はしないが、第三子以降の出産祝い金を100万円にする考え方は無い。

原 義裕議員 第三子以降の学校給食費の全額免除を提案するが。

町長 第三子以降の給食費無料化については、いろいろ研究している。

基金を 有効に活用したい

原 義裕議員 議会と協議した中で、財政調整基金を子育て支援や新築住宅の補助として捻出できないか。

学校給食でアレルギー対応食の提供を

町長 財政調整基金については、貴重な財源であり、有効に活用したい。

塩井早苗議員 平成21年に

食育基本法が制定され、学校給食の目的は「食育の推進」を重視したものとされた。学校給食はどの子どもにも平等に提供されなくてはならない。町では、3年前に新しい給食センターが建設され、立派なアレルギー食調理室が設備されている。なぜ、設備をつくりながら一回も使われていないのか。町では食物アレルギーの子どもの数や状況を把握しているのか。

学校教育課長 食物アレルギーの疾患を有する子ども達は、124人。個別対応が必要な子どもには、各学校で保護者と面談をし、学校生活において必要な配慮や対応などの食物アレルギー個別取り組みプランを作

成して、その後の対応を決定している。命にかかわる問題になることもあり、教職員の共通理解も図り、間違いない対応策を実施している。今年度は23人おり、一部代替食を含めて弁当等を持つてくる子ども達も全体で14人、常に弁当を持つてきている児童が2人いる。

学校給食でアレルギー対応食の提供を

塩井早苗議員 アレルギー食の完全提供をする場合のメリット、デメリットは。

教育長 メリットは、クラスの仲間と給食を食べる喜びが子供に生まれる。また、保護者の負担が少なくなる。デメリットは、1つ目は子どもがクラス仲間と同じものが食べられないという寂しさ。2つ目は、保護者が弁当や代替食をつくる負担。3つ目は、給食センターがアレルギー対応食を提供するということになると、間違いが絶対に許されない。アレルギー食専門調理員の確保が必要であり、専門の調理員の精神的な過重負担もある。4つ目は、検食用と調理前の材料と調理後のものをとっておかなければなら



学校給食センターのアレルギー食調理室

塩井早苗議員 町給食センターでアレルギー対応食の提供を行うことに対して、町長の取り組み意思は。

課題はあるが 協議する

町長 いろいろ課題はあるが、教育委員会等とも十分協議をし、よい方向に向かうように案を探っていく。

協働のまちづくりについて

神谷長平議員 町民の発想と工夫により地域の活性化に取り組み団体が主体的に行う魅力ある町づくり活動に対し、町が助成することにより、町民の触れ合いを図り、新たな地域連携意識の醸成と協働の地域づくりを推進することを目的として、協働のまちづくり活動補助金制度が平成25年6月1日から平成28年3月31日の3カ年限りでスタートした。町民の方々から参加を募った結果、昨年は16会、邑楽町熟年力を活かす会、33区新中野自治会、群馬おうらプロバスクラブの4団体から申請があった。その4団体は、今年度は、どのような活動を行っているのか。

町長 平成26年度は、4団体のうち2団体は、県の制度を活用して補助申請をし、1団体は認められ、もう1団体は、今審査中である。補助金がなくなったというところで、1団体は自主的に活動し、その地域の高齢者と子どもとの触れ合いを大切に現在も進めている。もう1団体は、残念ながら活動がなく、休止の状態である。

神谷長平議員 今年度、これらの団体が補助金申請をしなかったのは、要綱の関係でできなかったのか。
町長 要綱の中で新規の事業に限定されている。

神谷長平議員 要綱制定時の検討が足らなかつたように感じている。附則第4項では、平成26年6月1日から平成28年3月31日限りの3カ年となっている。単年度で補助金を全額交付するのではなく、附則に沿った中で交付したのであれば、これらの事業の継続性があつたのでは。また、事業

の目的に合ったPR活動、資料の作成配布等が不足している。

要綱の見直し

町長 この要綱をつくる段階で十分精査をし、あるべき形を読み込んだ中でつくるべきだったと反省している。担当も広報誌やインターネットでの周知・PR活動は行っているが、資料作成については反省点になる。結果として、十分な活動がされていない現実がある。町民の方が参加しやすい要綱の作成が必要であると感じており、この要綱については今後十分見直したい。

神谷長平議員 要綱は、今年度を入れて残り2カ年。その中で要綱の改正について検討がされるのか。

町長 平成27年度からになると思うが、要綱の変更も必要であると思っている。

神谷長平議員 要綱第19条第2項では「補助交付団体は町が開催する報告会等において補助対象事業の実績を発表することができる」とある。平成25年度分の報告会の開催予定はあるのか。

消防団について

松村 潤議員 平成25年12月の臨時国会で「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」、消防団支援法が成立し、施行された。支援法第13条には「国及び地方公共団体は消防団員の処遇の改善を図るため、出動や訓練、その他の活動の実態に応じた適切な報酬及び費用弁償の支給がなされるよう必要な措置を講ずるもの」とあるが、町ではどれくらい支給しているのか。

安全安心課長 館林地区消防組合消防団条例の規定では、階級により異なるが、一般団員は年額5万5000円である。出動手当については規定がなく、支給し

ていない。

松村 潤議員 年額報酬や出動手当等は条例で定められ自治体任せになつている。国は年額報酬の基準額を3万6500円とし、出動手当の額については、1回7000円としていた。邑楽町の場合、出動手当は費用弁償の規定にな

い。つまり0円ということだが、国が示す金額レベルまで引き上げるべきと考えるが。



ポンプ操法競技大会（6月開催）

松村 潤議員 消防団活動状況の資料によると、災害発生時の消火、警戒活動、訓練等への消防団出動数は、平成25年中の延べ出動

安全安心課長 条例では年間報酬額5万5000円で、交付税単価を1万5000円上回っている。これについては、市町村や組合の考え方によるが、報酬に出動手当を含めて、年間報酬として定めている。



The Lounge
— 休憩室 —



関口 健二
(西ノ根宮内中島・24区)

健康づくり

私がラジオ体操を始めたのは、定年退職後でした。これからの第2の人生を楽しみたいものにするためには、健康でなければと思い、自宅一人で始めました。3カ月後に、ラジオ体操の会があることを知り、仲間入りしました。

会場の邑楽町役場は、春の桜から、冬には白鳥がやってくるという自然に恵まれた環境の中にあります。ここで健康づくりができることが楽しみの一つになっています。自宅から2・7キロメートルの距離を自転車約10分間、四季折々の景色を楽しみながら通えることに幸せを感じています。

現在、50人の方が健康づくりに参加されています。朝の運動は、さわやかとても気持ちの良いものです。皆さんも一緒に参加してみませんか。



篠崎 裕子
(下中野・1区)

最近、感じたこと

長女が生まれて2カ月で保育園に預け、仕事と子育てとの両立もあつという間、20数年過ぎた今、長女の子どもを毎日見ている私です。

邑楽町の良さにひかれて来たものの、忙しく保育園と会社、学校、スーパーの行き来しがなく、町の良さや環境、四季を感じることにさえほとんどありませんでした。

でも今、毎日孫をピンクの電動自転車に乗せて、多々良沼の散歩や公園で遊ばせています。こんなに緑があつて自然豊かで安全で、この子を通して改めて邑楽町が好きになりました。そして、こんな幼かった時期を見られなかった私は、今こうして孫に四季の楽しみ方や幼い子の可愛さを教えてもらい、癒されている今日この頃です。



人員が1373人で、1人当たりの平均出勤回数は11回である。町の消防団員の年間報酬5万5000円から国が定める3万6500円を引いた金額は、1万8500円である。更にこの金額を出動回数11回で割ると、1回当たり1681円という計算になる。これはあまりにも低い金額である。町長から消防組合に働きかけていただきたいと思うが。

町長 消防団員の皆さんは、地域防災に欠かせない存在である。出動手当については「なし」という状況であるが、果たしてそれではよいのかという感じはある。館林地区消防組合の副管理者として管理者・消防組合に、十分精査・検討するよう伝える。

坂井孝次議員 私は長期的観点から邑楽町を見たとき、一番の問題点は少子化

松村 潤議員 繰り返しになるが「適切な報酬及び費用弁償の支給がなされるよう必要な措置を講ずるものとする」と支援法に明記されてはいる。これは努力義務ではなく、消防団には報酬が支払われるべきものと考えられる。町長から消防組合の正副管理者会議で問題提起し、提案していただきたい。

出動手当の支給を提案

町長 消防団支援法が施行され、全国では無報酬が27団体あったが、26団体が報酬を支給されるようになった。まさに支援法の大きな成果であると思う。管理者を含め消防組合に伝え、出動手当が支給されるよう提案したい。

だと思っている。日本の子どもの貧困率は16・3%と言われ、所得が標準の半分

給食費の無料化を

るのか。

給食費の無料化を検討したい

町長 幼稚園、小・中学校全ての児童・生徒の給食費を無料化すると、1億3300万円ほどになる。給

食費の無料化がよいかどうかということは、決めるにも慎重を期さなければならぬ。現在のところ、それをする、しないということについては、もう少し検討したい。

金子町長の行政執行全般とこれからの邑楽町

小沢泰治議員 私は、広報・広聴・情報の公開は、町民がいかに邑楽町の実情を知るかだと思ふ。「広報おうら」については、文字を大きくし、全町民に渡った時に読みやすくなるように改める。そして、各組織が独自に発行している情報誌をぜひ「広報おうら」に一括して、とにかく「広報おうら」が各家庭に回ってきたならば、1冊見れば邑楽町の全体がわかるようなものにすればよいと思うが。

副町長 大変示唆に富んだ質問だと思う。文字の大きさを大きくし、誰でも見や

にも満たない世帯で育っている子どもが6人に1人いる。この数値は世界的に見ても高い比率である。日本は恵まれていると言われるが、これが実態だ。鉱物資源のない日本が世界と競争して生き抜くためには、人的資源の頭脳を使う以外にない。6人に1人が勉強もできないというような環境にあり、力を発揮する場所が奪われているということになる。日本にとって本当に大きな損失だ。私は将来を託す子ども達のために、もっとたくさんの方々の投資をするべきだと考えている。その中の一つが、給食費の無料化である。邑楽町の財政状況は、全国レベルからみてどの程度か。

坂井孝次議員 平成25年度

町長 財政状況については、財政健全化判断比率や資金不足比率など、どの数値も良好な状況であり、健全財政と言えぬ。

小沢泰治議員 中央公民館ホールについては、初期投資、ランニングコストもかかる。であるから私はそういうコストを総体的に下げるといふ意味で、「南中学校」を「社会教育施設」に衣がえする。国道354バイパスの端で、すばらしい施設につくり上げて、東毛地区、群馬県、日本中の方々に知っていただいで、集まってもらう。また、その発信基地として、それこそ邑楽町の人口増につなげていけばいいかと思うが。統合すると学級数も減る。ぜひ、早急に取り組んでいただきたい。

教育長 南中学校と邑楽中学校の統合については、現在考えていない。長い見通しとして、南中学校があく



楽しい給食

決算も厳しい経済環境の中、実質収支5億4800万円の剰余金を出しているが。

町長 事業執行率が92%を超え、計画どおり事業を行った結果の繰越額である。地方財政法に従い、剰余金の2分の1、約2億7000万円を財政調整基金に積み立てた。

坂井孝次議員 現在、財政調整基金の積立額は。
町長 平成25年度末で2億4000万円ほどである。

坂井孝次議員 将来、どれくらいまで積み立てを予定しているのか。

町長 財政調整基金の目標値については、特に定めていない。

町内における障害者施設のあり方について

ときがきたら、町民が有効に活用できるような施設にすればいいと考えている。

小沢泰治議員 南中学校では、邑楽中学校にある部活が13から14種目ない。邑楽町に生まれた子ども達には同じような教育を受けられる機会を与える。それを考えたならば、早急に統合に取りかかる。それでも5年かかると思う。南中学校は全部

空いて35室、広い部屋も、それを社会教育施設にして、邑楽町の発展につながればよいと思うが。

大野貞夫議員 1978年町民憲章が制定された。5項目の2番目に「邑楽町は笑顔あふれる福祉の町です」と高らかにうたわれている。福祉といっても形態はさまざまである。しかし、原点は障害者福祉と考えている。本人はもちろん、支えている家族や関係者の皆さんは、筆舌に尽くし難いご苦労をされている。町の障害者の現状について聞きたい。

町長 現在、身体障害者手帳の交付を受けている方が885人、療育手帳の方が148人、精神障害者の保健手帳の方が115人、合わせて1148人の方が交付を受けている。

では、2012年に障害福祉計画が策定され、障害のある人もない人も、互いに一人ひとりの個性と人格を尊重し、認め合うノーマライゼーションの理念の基に、サービスの提供や基盤の充実に努めるとなわられている。2006年に施行された障害者自立支援法について聞きたい。

大野貞夫議員 障害福祉制度の一番最初は措置制度。その後、契約制度が導入され、2006年度には障害者自立支援法、更に新しい法律として障害者総合支援法と、この十数年来、目まぐるしく変わっているのが現状である。この応益負担とは、障害を自己責任とす

る立場で、障害者が生きていくために必要な最低限の支援を益とみなして負担を課すという制度である。憲法第25条には、国民の生存権や権利保障における国の責任が明記されており、障害者福祉はただ単に民間とに任せるのではなく、基本的に国や自治体において、責任を持って行うものである。今後の町の障害者に対する基盤整備、方針について聞きたい。

町長 障害者が安心して日常生活が送れるような施策は、大変重要なものである。この計画を基にして、具体的な充実が図れるよう、今後も努力していきたくい。

福祉センター寿荘の日曜日開館を

小島幸典議員 昭和56年3月完成の福祉センター寿荘は当初、火曜日・祝祭日・年末年始が休館であった。平成6年8月までの12年5カ月で約80万人、年平均6万4000人が利用した。平成6年から3年間で20万人、年平均で約6万6000人の入館者があり、平成6年より年平均2000人増えた。平成23年度は4万7948人で、平成6年9月と比べて約1万8000人の減だ。原因は、平成13年からの日曜日休館の影響

障害者施策の充実

町長 障害者が安心して日常生活が送れるような施策は、大変重要なものである。この計画を基にして、具体的な充実が図れるよう、今後も努力していきたくい。

たことについてどうなのか検討が必要と思っている。

小島幸典議員 一般的に、サービスを提供する時間帯は、使う人の視線中心に考えるのが普通だ。午後4時閉館は、サービスになっていない。川場村や近隣では午後9時までやっている。課長を中心に勉強会を開いたら良いと思うが。

健康福祉課長 利用者の話も聞き参考にし、検討する。

小島幸典議員 年間、重油約340万円、水道料175万円のお金が委託料から支出され、4万7948人に町民サービスをしている。お年寄りが帰宅して、お湯を沸かさず用が足り、生活が楽になる。開館時間の延長を。

町長 貴重な設置目的を踏襲していくことが大切だ。

その他の一般質問
・平成27年度歳出抑制による福祉手当の拡充を

議会のうごき

8月

- 5日 群馬県町村議会議長会臨時総会
- 17日 おうら祭り
- 25日 邑楽郡町村議会議長会臨時会
- 27日 議会運営委員会
- 28日 総務教育常任委員会、産業福祉常任委員会
- 29日 全員協議会

9月

- 9日~19日 9月定例会
(本会議、議会運営委員会、各常任委員会、全員協議会、広報委員会)
- 25日 戦没者追悼式
- 26日 大泉町外二町環境衛生施設組合議会

10月

- 2日 太田市外三町広域清掃組合議会
- 3日 議会広報委員会編集会議
- 5日 町民体育祭
- 7日 議会運営委員会、総務教育常任委員会、産業福祉常任委員会、全員協議会
- 15日 第2回臨時会
- 17日 議会広報委員会校正会議
- 20日~21日 群馬県町村議会議長会役員会
- 23日 邑楽館林医療事務組合議会、館林地区消防組合議会
- 24日 邑楽郡町村議会議長会親善スポーツ大会
- 26日 館林地区消防組合秋季点検
- 29日 群馬県町村議会議長会議員研修会

請願・陳情

新たに1件の請願が受理され、審査の結果次のとおりになりました。

【採択となった請願】

新規
▼**脳脊髄液減少症の診断及び治療等に関する請願書**
請願者 高崎市山名町 群馬県脳脊髄液減少症患者会 代表 小野寺都志子

【継続審査となった請願】
▼**「ゆきとどいた教育」の前進をもとめる請願**
請願者 前橋市大渡町 全群馬教職員組合 執行委員長 石田清人

▼**新聞への消費税軽減税率適用を求める請願**
請願者 前橋市古市町 上毛新聞社販売局内 群馬県新聞販売組合 理事長 金井美次

意見書

議員提案の意見書1件を可決しました。意見書は関係行政庁に提出しました。

ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書

議会を傍聴しましょう

次回の定例会は、**12月8日から12日**を予定しています。

(開会は原則、午前10時。一般質問は9日と10日を予定)

URL <http://www.town.ora.gunma.jp/chosei/gikai>

詳しくは、議会事務局まで 88-5511 (内線300)

と思われる。昭和56年の開館時に戻すことを提案したい。

健康福祉課長 週休2日制になってから第2、第4月曜日が休館になった。平成13年から日曜日と第2、第4土曜日も休館になった。背景には、町外の若い60歳未満の方が多く来館し、町民のための施設である寿荘が民間の温泉施設のようになり、町内の高齢者がゆつくりできないと苦情があったことと日曜日は家族の触れ合いを大切にということも含めて、休館になった。休館日の変更については、利用者協議会と一般利用者の意向も聞いてみたい。

小島幸典議員 町の人口が高齢化になった。全国平均も約4人に1人が65歳以上の年齢だ。現時点の日曜日休館は時代にそぐわない。川場村などでは日曜日にサービスを提供している。今の利用者協議会の構成は、**健康福祉課長** 寿荘で活動

検討が必要

小島幸典議員 指定管理委託料は2700万円が長く推移し、進歩していない。日曜日の開館を検討する余地があるのでは。

町長 課長や副町長から申し上げたように、そういつ

群馬県桐生市



廣田 美保
(石打・20区)

私

のふるさととは、上毛カルタの「つ」の札、鶴舞う形の群馬県で邑楽町とは国道122号でつながっている桐生市黒保根町です。

市町村合併前は、勢多郡黒保根村という自然豊かな山あいの小さな村でした。春は渡良瀬川沿いの道から美しい桜を見ることができ、夏は涼しく、キャンプ場のある避暑地です。秋には紅葉が色彩多く、表情もさまざまです。冬に時折、雪が積もることがあります。

小・中学校は村内でした

が、高校は村外への通学となり、わたらせ渓谷鐵道という第三セクター、通称「わ鐵」ともいわれているローカル線で毎日通いました。最寄駅が、キャッチフレーズ「駅に温泉？温泉が駅？」という当時めずらしい温泉駅で、列車でも車でも立ち寄り、5月の連休や紅葉の時期には、普段静かな通りも賑やかになります。日帰りのドライブや列車の小旅行におすすめて

す。ゆったりとした時間を温泉と共に過ごしてみるのもよいと思います。

太田駅より東武桐生線に

乗車、相老駅で「わ鐵」に乗り換え、水沼駅下車です。車では国道122号を桐生方面へ。みどり市を通過して日光へも足をのびせません。一度、訪れてみてください。



おうちまち
議会だより

No 141



わたらせ渓谷鐵道と水沼駅温泉センター

編集後記

9月下旬に長野、岐阜の県境にある御嶽山が噴火した。美しい紅葉の景色が一変し、噴煙が立ち上がり、火山灰や火山弾が人々に襲い掛かった。仲間を現場に残し、下山しなければならぬ無念さはいかばかりであったか。計り知れない悲しみが伝わってきた。被災された方々のご冥福をお祈り申し上げます。

火山国の日本には、活火山が110もあり、突然の噴火の危険性を抱えている。群馬には浅間山や白根山があるが、登山中に山が噴火した場合、どのような行動をとるべきか。専門家のアドバイスを聞き、危険回避の方法を学ぶ必要がある。

雄大な山に登り、自然を満喫し、明日の活力となるエネルギーを得て暮らしたい。私のみならず皆さんも同じ願いをお持ちのことと思う。自然災害に負けない「安全・安心」な町づくりのため、力を合わせたいと感じる今日この頃である。

(塩井記)